

国立感染症研究所

現役医系技官の声
11

世界をけん引する感染症研究・対策の科学的根拠を発信する研究機関へ

感染症対策を行うためには、科学的な根拠が必要であり、市中感染症である風しんやインフルエンザ、エボラ出血熱やデング熱のような新興再興感染症、薬剤耐性菌などのAMR対策においても変わりません。国立感染症研究所は、感染症に関する厚生労働省の行政施策に科学的根拠を提供することを目的に、感染症に関して、①基礎・応用研究、②レファレンス、③サーベイランス、④生物製剤国家検定・検査、⑤国際協力

関係、⑥研修を担っております。昨年末から現在も続いている新型コロナウイルス感染症対策については、検査方法の確立やサーベイランスの実施だけでなく、各地でのクラスターに対して疫学センターから実地疫学専門家を派遣するなどの対応を行っております。企画調整主幹としては、所内の研究や業務の推進や支援や、研究所と行政の相互の課題を関係部署へ共有し、課題を整理しています。

今までの業務や体験

入省までは、感染症専門医として新興・再興感染症対策を中心に取り組んでおりました。今回の新型コロナウイルス感染症については、発生時から科学的な知見が十分ではない中で、各分野の専門家、関係機関、部署を超えてこれまでの知見など集めて対応してきました。引き続き対策がつついていますが、今後のあり方を合わせて検討しており、長期的な観点からも、公衆衛生対策として「今」が非常に重要な局面であると考えております。

環境省

現役医系技官の声
12

子どもたちの未来を守る

環境リスク評価室では、「エコチル調査」の企画立案及び運営を行っています。エコチル調査とは、化学物質等の環境要因が子どもの成長・発達に与える影響を解明するために、10万組の親子をお子さんが13歳になるまで追跡する大規模なコホート調査です。調査の中心機関である国立環境研究所と国立成育医療研究センター、全国15地域の大学と協力しながら調査を実施しています。平成22年度から調査を開始しており、現在調査の折り返し地点に差しかかっています。これまで、130編の原著論文が発表されており、調査成果の発表を加速するとともに、調査成果を国民の皆

さまにわかりやすく伝えるための取り組みを進めています。

ご協力いただいている参加者の皆さまに感謝するとともに、安心安全な子育て環境を実現すべく日々取り組んでいます。

今までの業務や体験

本年6月に、新型コロナウイルス対応のため、環境省から厚生労働省の本部に派遣されました。刻々と状況が変わる中、部局や省庁の垣根をこえて速やかに業務を進める必要があり、高い緊張感をもって業務を行いました。



国立感染症研究所
企画調整主幹

竹下 望

TAKESHITA Nozomi

平成29年入省。健康局結核感染症課新型インフルエンザ対策推進室で、新型インフルエンザ対策として、各関係機関や自治体などとの対策の推進や訓練などを行い、令和元年末より新型コロナウイルス感染症対策もあわせて担当。令和2年より現職。



環境省環境保健部環境安全課
環境リスク評価室主査

佐々木 広視

SASAKI Hiroshi

平成29年入省。医政局総務課で医療法等の一部を改正する法律の施行を担当。その後、保険局医療課において令和2年度診療報酬改定を担当し、令和2年4月より現職。